

確定申告書(第20号様式)の記載例

本店の所在地を記載してください。なお、本店が神戸市外に所在する場合は、神戸市内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者の方の氏名を記載し、押印してください。

事業年度開始年月日と終了年月日を記載してください。

金額・年月日・従業者数など、単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分(けた)に従って、その枠内に数字を記載してください。また、記載する金額が赤字額(マイナス)であるときは、その金額の直前の単位(けた)に▲を記載してください。

神戸市内に所在する事務所等・寮等の名称・所在地を記載してください。記載しきれないときは、適宜、別紙に記載してください。

・区名……事務所等・寮等が所在する区を記載します。
 ・区コード……記載不要。
 ・月数……その区に事務所等が所在した月数。
 ・従業者数……その区の事務所等の従業者数の合計。
 ・均等割額……その区の均等割額。なお、全区の合計額が⑩の額になります。

従業者数は必ず記載してください。

※従来の「法人番号」は「管理番号」と名称が変更されました。

受付印

年 月 日 神戸市長 宛

所在地 神戸市中央区加納町6丁目5-1 (電話 078-322-****)

法人番号 申請年月日

事業種目 製造業

法人名 株式会社 神戸

代表者氏名 神戸 一郎 代表者氏名 中央 太郎

平成30年01月01日から令和01年12月31日までの事業年度又は連結事業年度分の市民税の確定申告書

摘要	課税標準	法人税割額
(1) (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	20106100	
(2) 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		
(3) 還付法人税額等の控除額		
(4) 退職年金等積立金に係る法人税額		
(5) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額	20106000	
(6) 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額	14389000	12.1%
(7) 市町村市民税の特定寄附金税額控除額		
(8) 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別帰属対象所得税額等相当額の控除額		
(9) 外国の法人税等の額の控除額		
(10) 仮装経理に基づく法人税割額の控除額		
(11) 差引法人税割額 (5-7-8-9-10) 又は (6-7-8-9-10)		1741000
(12) 既に納付の確定した当期分の法人税割額		455000
(13) 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		
(14) この申告により納付すべき法人税割額 (11-12-13)		1695500
(15) 均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	12月	1716000
(16) 既に納付の確定した当期分の均等割額		750000
(17) この申告により納付すべき均等割額 (16-17)		966000
(18) この申告により納付すべき市民税額 (14+18)		1792100
(19) のうち見込納付額		
(20) 差引 (19-20)		1792100

分割基準(人) 神戸市の均等割額の税率適用区分に用いる従業者数

区名	月数	従業者数	均等割額
中央区	12	70	150000
垂水区	2	15	216000

決算確定の日 平成 年 月 日

解 散 の 日 平成 年 月 日

残存財産の譲渡の分配又は5%以上の日 平成 年 月 日

この申告が中間申告の場合の計算期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

法人税の申告期限の延長の処分の有無 有・無

還付を受けようとする金融機関及び支払方法 口座番号(普通・当座) 1234

還付請求税額 十 百 千 円

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

関与税理士 署名押印 (電話)

神戸市の管理番号を記載してください。(0から始まる8桁の数字です)
 ※マイナンバー制度の開始に伴い名称が変更された旧「法人番号」です。

平成28年1月1日以後に開始する事業年度、連結事業年度については、法人番号(13桁)を記載してください。

法人税の修正申告、更正、決定による市税の修正申告の場合は、1、もしくは2にその年月日を記載してください。

事業年度末日現在のそれぞれの額を記載してください。
 上段：資本金の額又は出資金額、
 中段：資本金の額と資本準備金の額の合算額
 下段：資本金等の額(無償増減資を反映させた額)
 *内容の詳細は記載の手引きをご覧ください。

課税標準は千円未満の端数を切り捨ててください。

法人税割の税率を記載してください。該当する税率については、神戸市法人市民税の「税率」をご参照ください。

課税標準×税率を記載してください。

⑥の欄は2以上の市町村に事務所等を有する「法人」が、⑤の欄はそれ以外の法人が記載します。

百円未満の端数を切り捨ててください。

予定申告等で既に申告済の金額を記載します。

左下の「指定都市に申告する場合の⑩の計算」に記載した均等割額の合計を記載してください。

⑭⑮の金額に▲が付されている場合、この欄では、それらの金額は零(0)として計算してください。

2以上の市町村に事務所等を有する法人である場合に記載してください。なお、本店所在地が神戸市内の分割法人の場合は分割明細書(第22号の2様式)を提出してください。

従業者数は必ず記載してください。

法人税法に基づく期末現在の資本金等の額を記載してください。

翌期の中間申告の要否について、該当する方に○印を付してください。

法人税の申告期限の延長の処分の有無について、該当する方に○印を付してください。

中間納付額の還付を受ける場合に、この欄に還付額を記載することで還付請求書に代えることができます。なお、この金額は▲を付した⑭の額と等しくなります。振込先の金融機関名・預金種別・口座番号を記載してください。

※従業者数を必ず記入してください。